

# 上場企業経営者 緊急アンケート調査報告

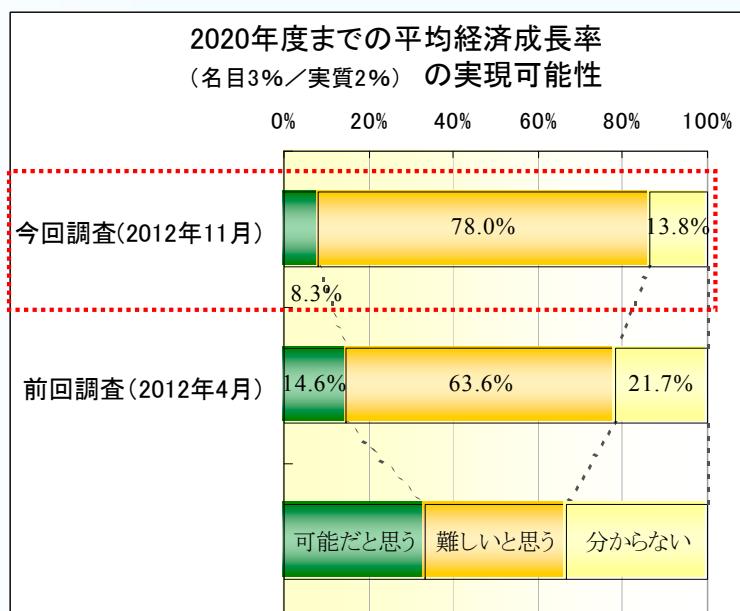
## 経済成長と企業のアジア展開

2012年12月11日

### 経済成長フォーラム

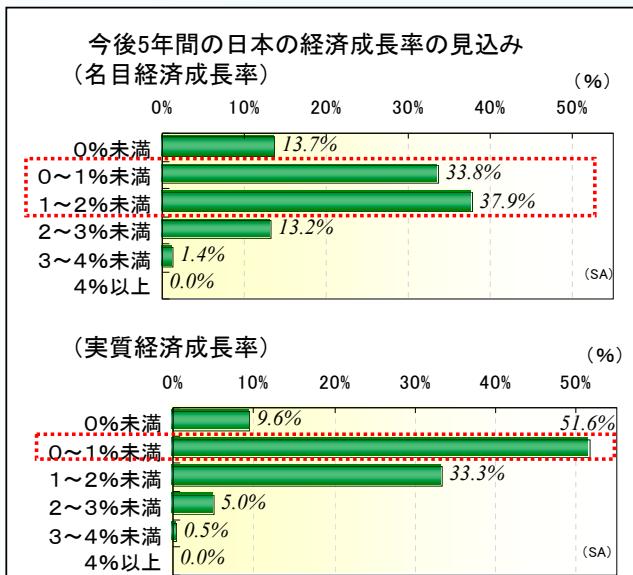
#### ＜調査結果①＞今後の日本の経済成長について

- ・政府の経済成長目標(名目3%／実質2%)の実現は「難しい」とする経営者が全体の8割弱(78.0%)を占めた。前回調査(2012年4月)より14ポイント増加。

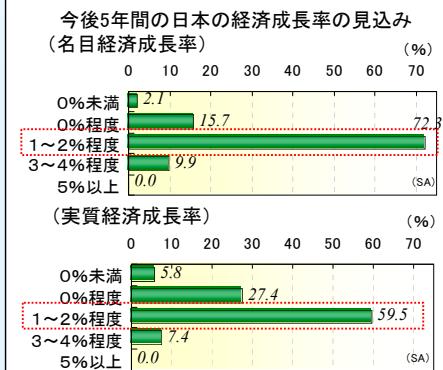


## ＜調査結果②＞今後の日本の経済成長について

- 今後の実質経済成長率は、「0~1%未満」がほぼ半数(51.6%)だった。
- 前回調査(2012年4月)では「1~2%程度」が回答の6割を占めたが、今回調査では回答の1/3(33.3%)にとどまっている。



＜参考＞前回調査結果(2012年4月)

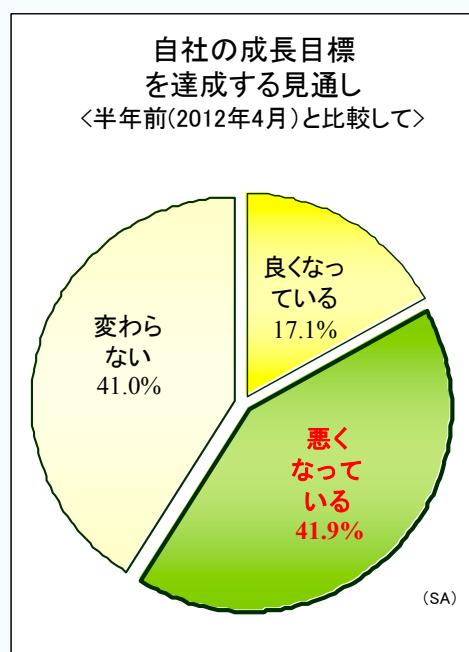


2

© 経済成長フォーラム

## ＜調査結果③＞自社の経営について

- 4割強(41.9%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前より悪くなっていると回答。

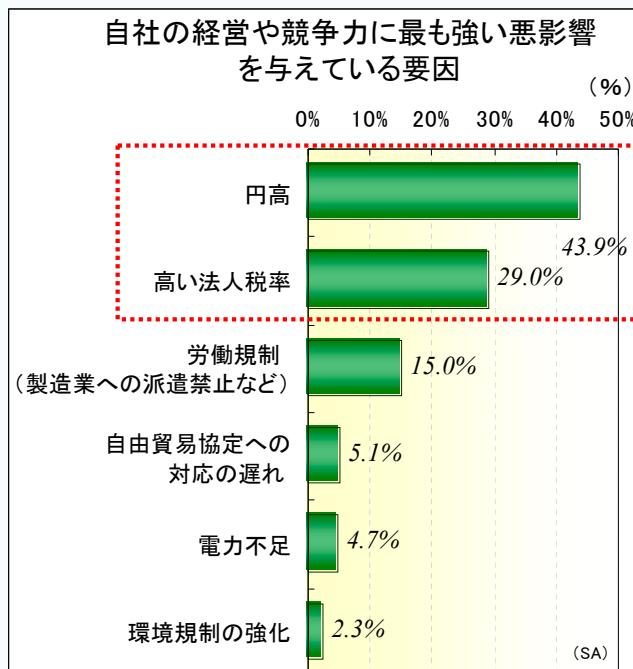


3

© 経済成長フォーラム

#### ＜調査結果④＞自社の経営について

- ・経営者が自社の競争力に悪影響を及ぼす要因に挙げているのは、「円高」(43.9%)と「高い法人税率」(29.0%)が突出。

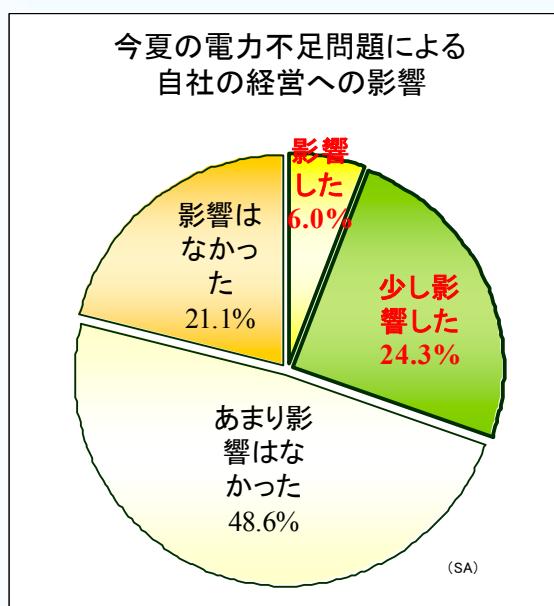


4

©経済成長フォーラム

#### ＜調査結果⑤＞自社の経営について

- ・3割の経営者が今夏の電力不足が自社の経営に何らかの影響があったと回答。（「影響した」6.0%、「少し影響した」24.3%）

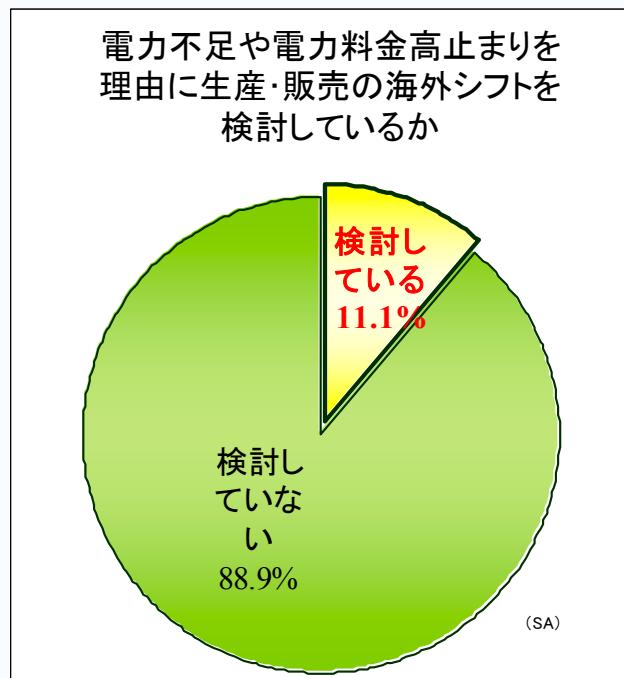


5

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑥＞自社の経営について

- ・電力不足や電力料金の高止まりを理由に生産・販売の海外シフトを検討している経営者は、約1割(11.1%)だった。

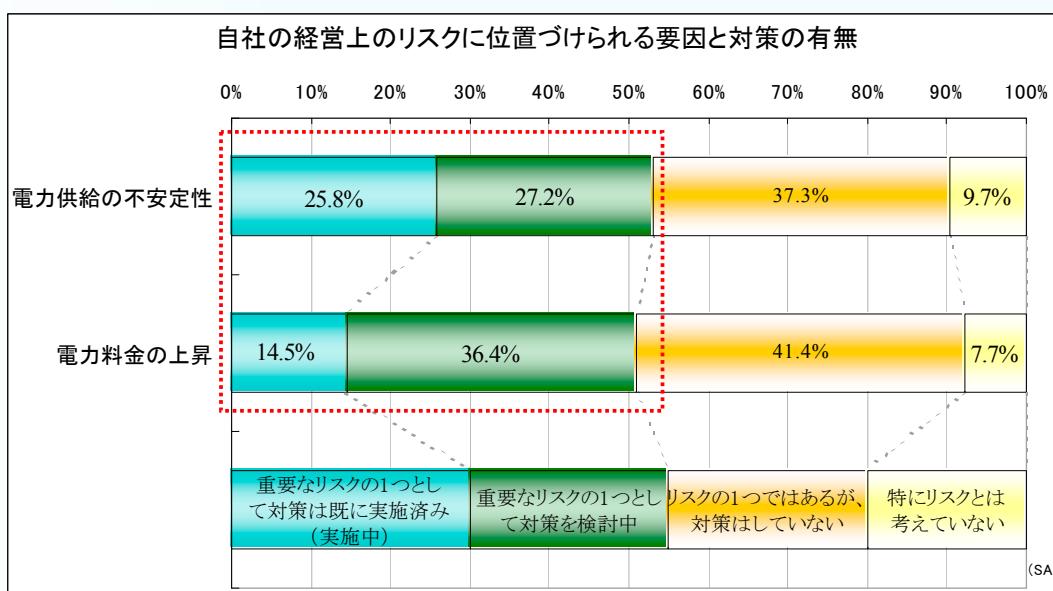


6

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑦＞自社の経営について

- ・「電力供給の不安定性」に対しては、1/4の企業(25.8%)で対策を実施。
- ・過半数の経営者は、「電力供給の不安定性」・「電力料金の上昇」への対策を実施または検討している。

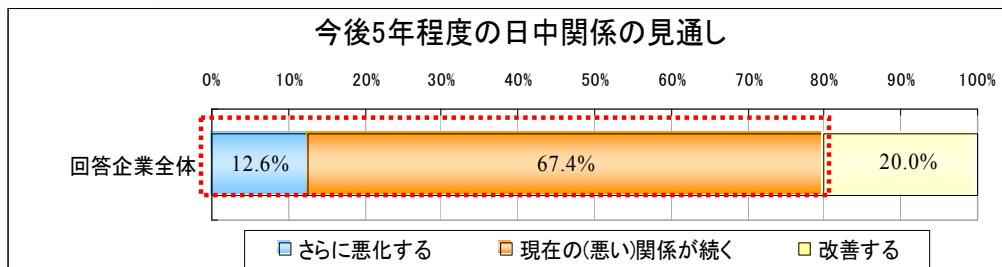


7

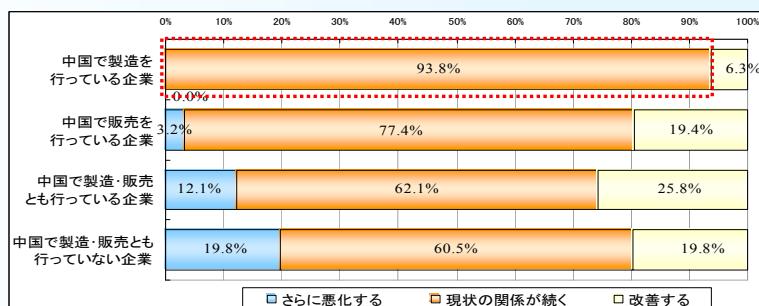
©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑧＞企業のアジア展開について

- ・今後の日中関係について、「現在の(悪い)関係が続く」とみる経営者が7割(67.4%)。「悪化」をあわせると、8割にのぼる。



### 【製造・販売別：中国で製造のみ行っている企業はより悲観的】

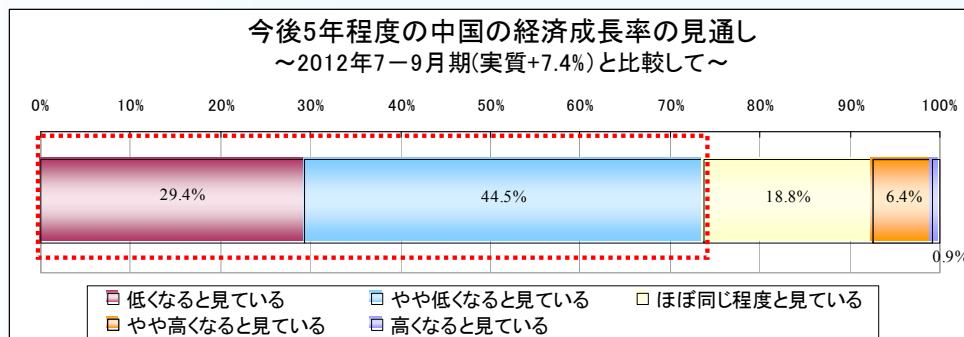


8

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑨＞企業のアジア展開について

- ・今後の中国の経済成長率が「現在より低くなる」とみる経営者は約3／4(73.9%)。「低くなると見ている」29.4%、「やや低くなると見ている」44.5%

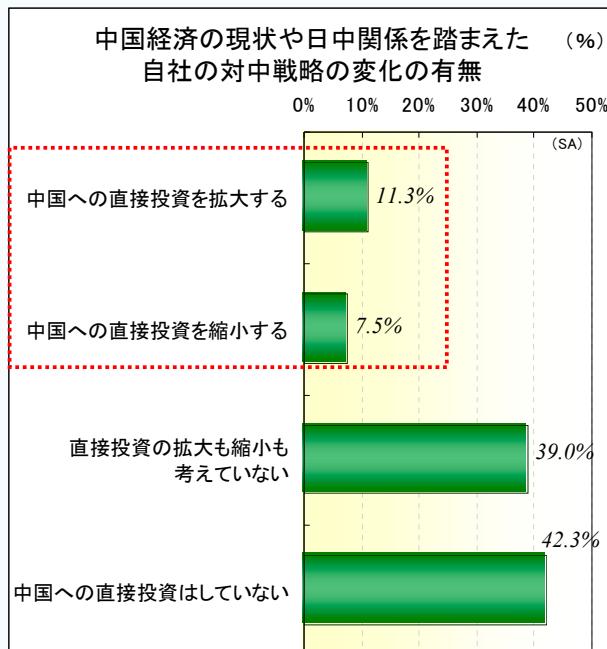


9

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑩＞企業のアジア展開について

- ・中国への直接投資を「拡大する」企業は1割強(11.3%)、「縮小する」企業(7.5%)よりやや多い。

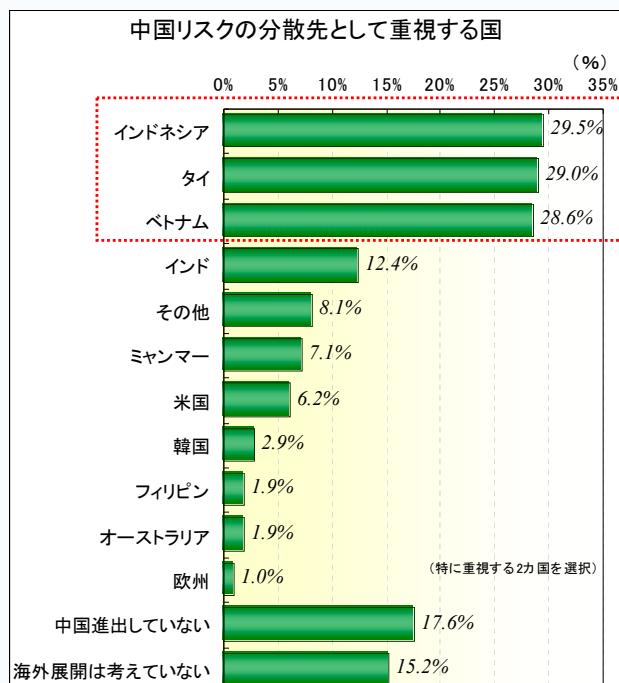


10

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑪＞企業のアジア展開について

- ・中国リスクの分散先として重視する国は、「インドネシア」、「タイ」、「ベトナム」が突出。ミャンマーは7.1%だった。

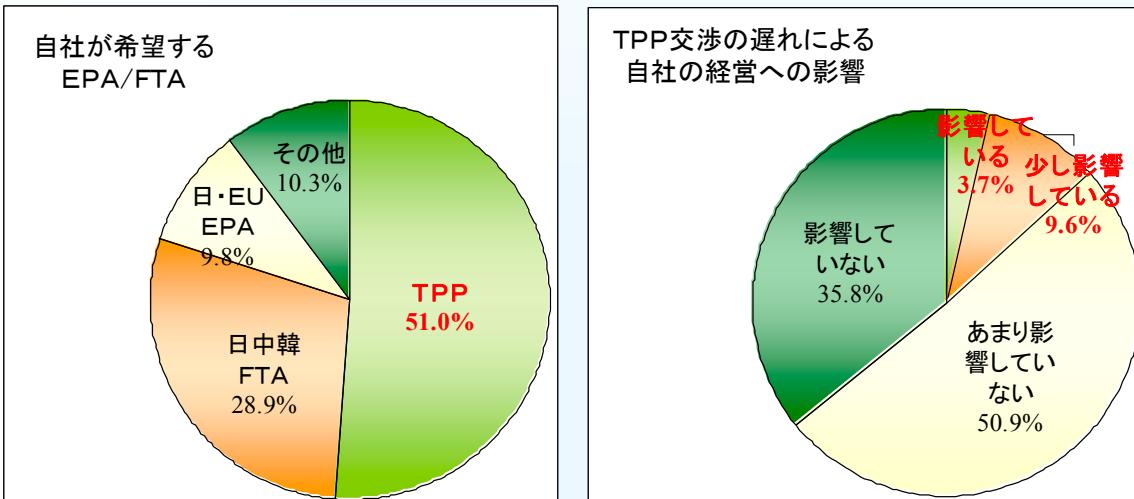


11

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑫＞企業のアジア展開について

- ・自社が希望するEPA／FTAは、TPPが半数(51.0%)を占めた。
- ・TPP交渉の遅れで何らかの影響があるとする企業は13.3%だった。

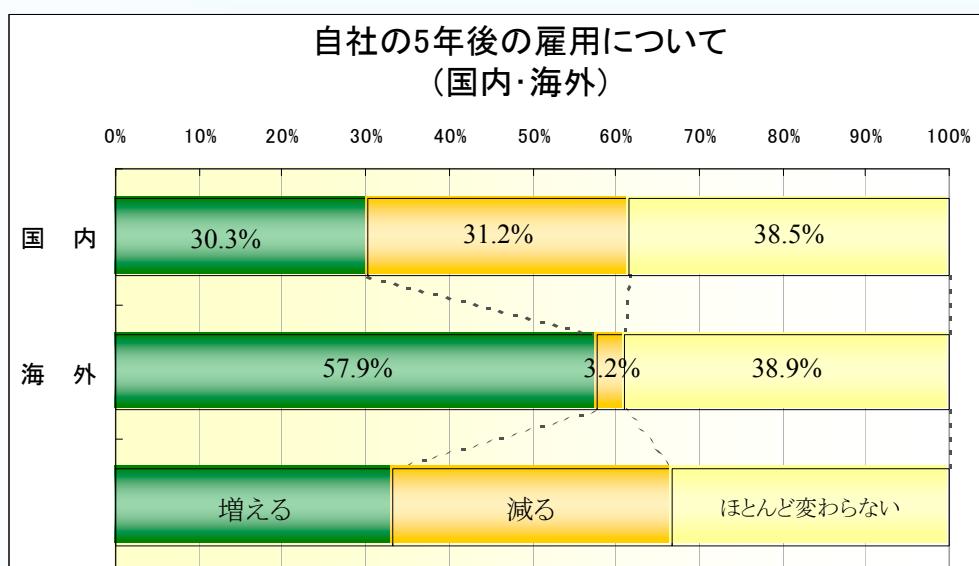


12

©経済成長フォーラム

## ＜調査結果⑬＞企業のアジア展開について

- ・5年後の雇用について、海外で「増える」とする企業が約6割 (57.9%) を占めた。



13

©経済成長フォーラム

## (参考)調査実施概要

実施時期 2012年10月25日～11月14日

調査対象 上場企業の経営者 (3,551社)

有効回答 221社 (回収率 6.2%)

### ※回答企業属性

#### ①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	3	1.4	金融業	8	3.6
建設業	10	4.5	不動産業	5	2.3
製造業	86	38.9	飲食・宿泊業	8	3.6
情報通信業	13	5.9	その他のサービス業	32	14.5
運輸業	10	4.5	上記以外の業種	9	4.1
卸売・小売業	37	16.7			

#### ②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	26	11.8	1000人～4999人	52	23.5
100～299人	58	26.2	5000人以上	24	10.9
300～999人	61	27.6			

#### ③海外売上高比率の分布

海外売上比率	n	%	海外売上比率	n	%
0～25%	178	82.0	51～75%	13	6.0
26～50%	26	12.0	76～100%	0	0.0

#### ④中国での製造・販売比率の分布

製造比率	n	%	販売比率	n	%
ほぼ0%	121	59.0	ほぼ0%	109	52.4
0～10%未満	49	23.9	0～10%未満	70	33.7
10～20%未満	16	7.8	10～20%未満	19	9.1
20～30%未満	4	2.0	20～30%未満	7	3.4
30～40%未満	5	2.4	30～40%未満	2	1.0
40～50%未満	1	0.5	40～50%未満	1	0.5
50%以上	9	4.4	50%以上	0	0.0

14

©経済成長フォーラム

### ＜本件お問合せ先＞

経済成長フォーラム事務局  
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部  
内山、木内  
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810